

[退職記念講演]

貧困問題と世界銀行

武内 憲治*

近藤龍夫 学部長 武内先生は、1956年、関西学院大学経済学部を卒業され、同大学大学院経済学研究科修士課程に入られたあと、57年、米ノースカロライナ州デューク大学大学院に移られ、同大学でドクター・オブ・フィロソフィーの学位を取得されています。

1963年に帰国され、母校の商学部専任講師を担当されたあと、66年に再度渡米され、68年に世界銀行に入行。経済調査局を中心にエコノミストとして95年まで活躍されました。

帰国後、1995年4月、敬愛大学経済学部教授に就任。97年には国際学部に移り、今日に至っておられます。当学部では経済学概論、国際金融論、国際援助政策、専門ゼミナールなどを担当されています。

30年近いアメリカ生活で、先生の発想、行動様式には若干、アメリカナイズされたところがあり、時には驚かされ、時には感心させられるところがありました。今日は「世界の貧困問題と世界銀行」についてお話を伺いたいと思います。

身に余る丁寧なご紹介にあずかりまして恐縮です。ご紹介にありました様に、世銀退職以来7年間、敬愛大学教授として勤務いたしてまいりました。振り返ると、生まれてこの方、ちょうど半分を外国で暮らし、半分を日本で過ごしてきたこととなります。

*たけうち・けんじ：敬愛大学国際学部教授 国際援助政策、国際金融
Professor of Development Economics, Faculty of International Studies, Keiai University.

国際学部では、国際援助政策をはじめ国際経済学関係の科目をいくつか担当いたしてまいりましたが、この学部がようやく大学らしくなってきたばかりのところ、定年退職を迎える事になりました。長年の海外勤務のあとでもあり、日本語、特に漢字が覚束なくなっているだけでなく、日本の事情にうとくなっている事もあり、更に、対象とする学生諸君とのジェネレーション・ギャップも大きく、口をきいてもらえるようにするにはどうするべきか等と気を配ってきました。

ある時、テレビの教育番組で面白い話を聞きました。小学生のクラスで、「氷が解けて○になる」という文章の○とは何かと聞いた時に、「水」と答えた生徒が多かったのですが、2人だけ「春」になると書いた。これを正解とするべきかどうか、という問題です。あまり固いことばかり言うとおれなので、こういう話をすると学生は聴くんです。その時私は、「水」という字が黒板に書けなかったのですが留学生が教えてくれたりして、非常に印象に残りました。

さて、学部長から先程言われましたが、日本に帰ってきて、あと数年間で何かするとしたら何ができるだろう、と考えました。30年間、外から日本を見てきまして、しばしば、日本は何をやっているんだろう、と思う事がありました。外から見ると、非常に不可解なことをやっている。対外援助でも外交政策でも、それから日本の国のなかで起こっていることでも。これはどうしても日本の「内なる国際化」が必要だと思い、その面で私は若干貢献できるかもしれないと考えました。それは何も雑誌に論文を書いたりするということではなくて、こういう現場に来て、そして日常ぶつかることについて、もっと国際的に通用するようなやり方をできないかと提案するといったことです。意識してそれをやってまいりました。そのために、教授会でもいちいちつかかる。透明性がないとか、いろいろなことで悶着を起こしたりしました。そのことを学部長はおっしゃっていると思います。

つい先日も、われわれ何人も専任の教員が辞めるので、後任の先生を募集しましたが、百何十名の応募者があったということです。いろいろの委

員会のスクリーニングを通して、最後に十人ぐらいに絞り込まれましたが、女の人がほとんどゼロです。1人、かろうじて残っていた。どうしてそういうことになってしまうのだろうと思いました。ちなみに、この講義を準備するために、私は世界銀行東京事務所の広報担当官（女の人です）に資料をもらいたいということで会ってきました。「いま日本人スタッフはどれぐらいいますか」と聞いたのですが、百十何名とのことでした。世界銀行の「プロフェッショナル・スタッフ」（日本語に翻訳すると「一般職」に対して「総合職」）総勢四千何百名のなかで百十何名というのは少ないですね。

その百十何人のうちどれぐらいが女性か聞いたら、ちょうど半分だということでした。日本人の女性は外では大活躍です。少なくとも世界銀行などの国際機関は意識して、女性で資格のある人がいれば採ろうという姿勢があります。また、帰国直後2年間私が神戸大学大学院の国際協力研究科に客員教授で行っていましたが、そこでも聞いてみました。すると、われわれは神大の中では進歩的だと胸を張られました。なぜかというと、専任の先生で4人女性がいます。神戸大学経済学部はゼロです、経営学部もゼロです、全部男です。だからわれわれは新しい姿勢でやっているんです、ということを言われたのが非常に印象に残っています。

「国際」という面から言うと、この現状では外では通用しません。ほかに、いろいろ不透明なことが日本の社会にはいっぱいあります。日本にずっといる人ならわかる暗黙の了解みたいなものがあるのかもしれませんが。ですがそれは外から見ている人には分からないわけです。日本が小国である間は、それでもいいかもしれないのですが、今や世界の大国として、どちらを向いているのだということをはっきりする必要にせまられています。日本はリーダーシップを発揮しなければならない時代だと思います。

世界の貧困の現状

これは前置きで、本題に入ります。きょうの話で私が取り上げたのは「貧困問題と世界銀行」です。まず「貧困の現状」です。貧困と言っても、どういふのを貧困と言うのか。世界銀行のいろいろな書類で見ますと、だ

表1 地域別所得貧困：1987—98年

地域	最低1種類の 調査の対象と なった人口 (%)	1日1ドル以下で生活する人口(100万人)				
		1987	1990	1993	1996	1998a
東アジアと太平洋諸国	90.8	417.5	452.4	431.9	265.1	278.3
中国を除く	71.1	114.1	92.0	83.5	55.1	65.1
ヨーロッパと中央アジア	81.7	1.1	7.1	18.3	23.8	24.0
ラテンアメリカとカリブ諸国	88.0	63.7	73.8	70.8	76.0	78.2
中東と北アフリカ	52.5	9.3	5.7	5.0	5.0	5.5
南アジア	97.9	474.4	495.1	505.1	531.7	522.0
サハラ以南のアフリカ	72.9	217.2	242.3	273.3	289.0	290.9
合計	88.1	1,183.2	1,276.4	1,304.3	1,190.6	1,198.9
中国を除く	84.2	879.8	915.9	955.9	980.5	985.7

地域	1日1ドル以下で生活する人口の割合(%)				
	1987	1990	1993	1996	1998a
東アジアと太平洋諸国	26.6	27.6	25.2	14.9	15.3
中国を除く	23.9	18.5	15.9	10.0	11.3
ヨーロッパと中央アジア	0.2	1.6	4.0	5.1	5.1
ラテンアメリカとカリブ諸国	15.3	16.8	15.3	15.6	15.6
中東と北アフリカ	4.3	2.4	1.9	1.8	1.9
南アジア	44.9	44.0	42.4	42.3	40.0
サハラ以南のアフリカ	46.6	47.7	49.7	48.5	46.3
合計	28.3	29.0	28.1	24.5	24.0
中国を除く	28.5	28.1	27.7	27.0	26.2

(注) 貧困線は1993年度のPPP(購買力平価)に換算して1.08ドル。貧困は所得または消費のデータに基づいて計算したもので、データは、1985—98年に少なくとも1種類の調査が行われた国のものを地域ごとに合計した。調査年が表の年と一致しない場合、もっとも近い年のデータを使い、消費成長率を適用して調整した。調査対象となった標本国は地域全体の傾向を表すものと仮定し、地域ごとの貧困者数を算出した。当然のことながら、調査対象が少ない地域では、この仮定は確実なものではない。データと方法論に関する詳細は、Chen, Shaohua, and Martin Ravallion. 2000. "How Did the World's Poorest Fare in the 1990s?" Policy Research Working Paper. World Bank, Washington, D.C. を参照のこと。
a = 予備調査

(出所) 世界銀行著(西川潤〔監訳〕・五十嵐友子〔翻訳〕)『世界開発報告2000/2001 貧困との闘い』、シュプリンガー・フェアラーク東京、2002年、42ページより。

いたい1日1ドル以下で暮らしている人たちです。あるいは年600ドル以下を低所得のクラスという場合もあります。分かりやすいので、仮に1ドル以下ということにしますと、いちばん最近の世界銀行のレポートから取ったものですが、表1「地域別所得貧困」を見ていただきますと、1987年か

ら 98 年の約 10 年間の間にどういふ変化があつたかが分かります。中国を除く東アジア及び太平洋地域では 1 日 1 ドル以下で生活する人口は、この 10 年間でぐつと減つてきています。もちろん、中国は皆さんご承知のように非常に目ざましい経済発展があつたので、当然減つています。ところが他の地域では貧困人口はほとんど減つていません。ヨーロッパと中央アジアでは少し増えていますし、南アジアでも増えています。サハラ砂漠以南のアフリカでも増えています。ですからアジアだけが非常にはっきりと貧困を削減することに成功してきた、と言えるわけです。

ただ、こういう 1 人当たりの国民所得という数字で比べるのはどこまで適当かという問題があります。これは皆さんに分かつておいていただきたいと思ひます。まず第一に非常に貧しいところを取ると、そういう国の経済活動はだいたい主に農業で、農業は自家消費が多いのが特徴です。往々にして所得統計では、自分で作つて自分で食べてしまったものが十分に勘案されていない可能性があります。さらに貧困国ほどいわゆるインフォーマルセクター（道端で観光客相手にタバコを売りに来たり絵ハガキを売りに来たりする少年や、いわゆる庶民のタクシーと言われている、自転車にリヤカーを付けたようなタクシー、そういった活動）は、税務署もろくに税金が取れそうにないので、相手にしないわけです。したがつて統計にも入つてこないということで、そういうものが所得統計から漏れる場合が往々にしてあります。したがつて貧困国は必要以上に貧困に見えるきらいがあります。

第二に為替レートの問題があります。日本の例を挙げますと、日本の場合は市場で決まる為替レートで換算すると、日本の 1 人当たり国民所得は約 3 万 6,000 ドル、アメリカは 3 万 4,870 ドルで、日本のほうが所得が高いということになります。ですが、実際にどれだけの購買力があるか、つまり物価の違いがどうしてもありますから、実際にものをどれぐらい買えるかを見る為、同じだけのものが買える為替レートという購買力平価為替レートを使うと、日本の所得は実は 2 万 7,430 ドルしかない。これはアメリカと比べてかなり所得水準は低いということです。

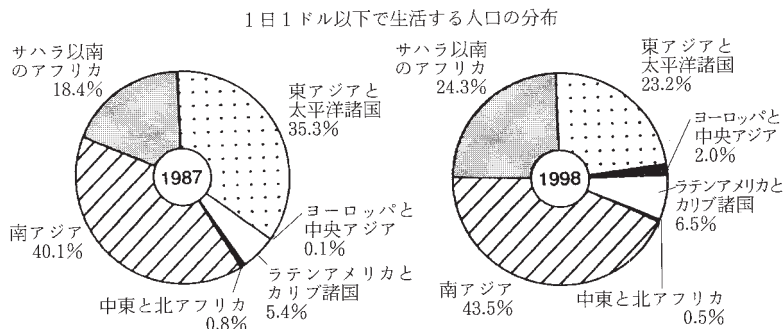
これは日本の場合ですが、中国の場合には公定レートで計ると 1 人当た

りの国民所得が890ドルと世界銀行の統計に出ています。ですが、中国での物価が非常に低い分を考慮して統計に入れると4,260ドルになって、約5倍の数字になります。ですから、890ドルというのはえらく低いように見えるけれども、中国の物価が非常に安いので、実質的にもものを買う力は4,000ドルぐらいの値打ちがあるということです。しかしそれにしても、日本とかアメリカの何万ドルという年収と比べると、中国はまだかなり低いですね。

第三に、所得の統計が生活の豊かさの指標としてあまり当てにならない場合、平均寿命を比べる方法があります。長生きしているということは、生活にそれだけゆとりがあるのだらうと考えるわけです。あるいは成人識字率で比べます。貧困国に行くとも小学校に行ったのは半分以下という国が非常に多い。あるいは、その他に使われる方法は1日のカロリーの摂取量を比べる。ところが、こういったデータはいずれも1人当たりの国民所得が上がってくるにつれて、やはりよくなっていく傾向があります。ですから、1人当たりの国民所得を目安にして計って十分ではないか、という議論をする人もいます。それでも国によっては、所得水準が数字の上では同じでありながら、保健衛生が良いために平均寿命が長いとか、あるいは初等教育を国家の方針として特に重視してガッチリやっているために、成人識字率は高いという場合もあります。

保健衛生の面については、途上国の場合は熱帯地方が多いので、赤痢、疫病、チフス、マラリヤ、他にもわれわれが聞いたこともないような病気がいっぱいあるわけです。貧困国では生まれてから満1歳になるまでに赤ん坊が死ぬ確率が非常に高いのです。そういうのを予防する保健衛生にある程度お金を使う余裕があれば、平均寿命はグッと上がります。また貧困国では母親が十分に食べていないために、お乳が十分に出ないという問題もあります。経済状態がよくなると、それめかなりよくなり、赤ん坊が満1歳になるまでに死ぬ確率はグッと減る。そうするととたんに、平均寿命がだんだん上がっていくという面があります。平均というのは要するに、80歳の人もいるけれども1歳で死ぬ人もいるわけで、それを平均してい

図1 南アジアとサハラ以南アフリカ諸国に集中する開発途上世界の貧困



(出所) Chen, Shaohua, and Martin Ravallion(2000). "How Did the World's Poorest Fare in the 1990s?" Policy Research Working Paper, World Bank, Washington, D. C.; 世界銀行著, 前掲書, 43 ページより引用.

ますから。いずれにしても貧困国というのは、1日に1食しか食べていない人がざらにいるという国があるわけです。

ここで、図1のグラフのほうで見ていただくと、1日1ドル以下で生活する人口はサハラ以南のアフリカとインドを中心とする南アジアの両方合わせて70%ぐらいですね。その他、各地域、ラテンアメリカでも東ヨーロッパでも貧困はあるわけです。東アジアが最近10年間で目に見える改善に成功したという例から見て、何とか他の地域でもこういうことを起こせないか、というのが開発援助の鍵です。

開発援助の方式と理念

そこで開発援助の方式としては、ご承知のことと思いますが、二通りあります。一つはバイラテラルな援助、二国間援助と言われるもので、「対中国の円借款」などが新聞の見出しによく出ています。そういった、日本なら日本がそれぞれの途上国に対して直接援助をする方式があります。鈴木宗男さんの事件もそういうことにからんでの事件です。もう一つは国際機関を通じての援助で、国連もそういう機関を持っておりますし、世界銀行はそのなかでもかなり大きなほうです。それが国際開発金融機関としての世界銀行ということになります。

50年前は物事を単純に考えて、お金が不足しているんだろう、ならばお金を都合つけてやれば開発はうまくいくのではないかと考えました。実際に、日本とかヨーロッパ相手に、復興資金としてアメリカや世界銀行が金を出したのがどんどん生きてわけです。それをうまく使えるような状況だったから、金さえ出せばうまくいった。ところが途上国のほうは、金さえ出せばうまくいくと単純に考えたら、どうもそうではない。かなりお金が無駄になって、結局は元の木阿彌というケースが結構あることがだんだん分かってきたわけです。

最近、「世界銀行無用論」あるいは「世界銀行有害論」もしばしば聞かれます。有害論というのは、要するに世界銀行がダム建設などをやって、環境破壊に貢献しているという面を、過激な環境 NGO に批判されているわけです。有名なのは「グリーンピース」という団体です。非常に金を持っていて、フランス政府が太平洋のど真ん中で原爆の実験をやると言ったら、自分たちの持っている船を繰り出して居座りました。実験の場所として指定されているど真ん中に、まさに船で乗り込んで居座った。そしてとうとう実験を止めさせた。船を持っているぐらいですから、相当お金を持っているのですが、どこから金が出てくるのかよく分かりません。一説によると、大きな企業を相手に、環境の面で無責任なことをやっていると言われて金を出させるのだという人もいますが、どこまで本当か分かりません。勿論もっと真摯な気持ちで、グリーンピースに献金する人や企業もあると思います。ただ、大企業の中には事をあまり荒立ててほしくないから献金する場合もあるかもしれないですね。いずれにしても非常に金を持っている。そしてとくにヨーロッパで恐れられている環境団体の一つです。とにかく、世界銀行があちこちでダムを造って、その結果環境を破壊している結果になっていることを取り上げて、いろいろな環境団体から世界銀行はむしろないほうが良いと言われるわけです。

その他にもいろいろな反対議論があります。開発というのは基本的にはマーケットに任せておくべきことで、市場のメカニズムをうまく使えば開発は進むはずだ。したがって世界銀行のような公的な機関が手を出すべき

ではない、という自由市場至上主義の立場もあります。終戦直後は国際金融市場自体があまり機能していなかったから「市場の失敗」という正当性があったかもしれないけれども、今では途上国といえども、いちばんランクの低いところ以外の国は例えばマレーシアなどは、世界銀行のカネなど借りなくてもニューヨークなどの国際金融市場に行って、資金を調達してくる事ができます。ちょっと金利は高いかもしれないが、いわゆるマーケットの決める条件で調達してくることができるわけです。多くの中所得国はだいたいそうです。しかし、最貧国はそれができない。誰も相手にしてくれないということですが、それでも放っておくわけにはいかない。だからこういう公的な資金を供給する国際金融機関が必要であると言えます。

1960年代、70年代の頃、アジアやアフリカのほとんどの途上国は独立したばかりだったので借金がなかった。アルゼンチンなど中南米の途上国は戦前から独立国で、戦後に過去の借金を引きずっているケースがありますが、新しい独立国、例えばマレーシアは、イギリス植民地時代の借金はわれわれの借金ではないと言えました。その頃、まだ民間の金融市場から借りてこられないので、世界銀行のような公的なソースから借りてくるのがさかに行われました。

1980年代、90年代になってこれだけ民間の国際金融市場が発達してきたので、ある程度の信用力（借金能力）のある中進国はそこで借りるようになった。というのは、世界銀行からカネを借りるといろいろな条件をつけられるわけです。マレーシアなどはずっと前からそれが嫌で、世界銀行が貸したくてしょうがないのに断っていました。マレーシアという国はご承知のように中国系とインド系と現地のマレー人というわけですが、国の方針として中国系を押さえて、マレー系を優先するようないろいろな制度や政策を実行しています。それは世界銀行から見ると、人種差別だというわけです。だから世界銀行がカネを貸すとなると、いわゆる華僑を不当な扱いをするのは止めろという条件を付けようとしています。それが嫌なものだから、世界銀行からカネを借りない。ラテンアメリカの国の多くは、たとえばアルゼンチンにしてもチリにしても、みな目茶苦茶なインフレをやった

りしていますが、マレーシアのマクロ経済マネジメントはちゃんとしている。非常にうまくいっているので、商業ベースで国際金融市場から資金を調達できます。

ちょっと脱線しますが、1997年のいわゆる「アジア金融危機」のときには、マレーシアもやられました。それまでいろいろな外国の資本が「マレーシアは有望だ」というので、どんどん入ってきていた。ところがタイが危ないというので、タイからそういうカネが逃げ出し始めましたが、「タイが危ないならマレーシアもおかしくなるのではないか」というのでカネが出ていった。カネがどんどん出ていき始めると、うまくいっていたはずのものが駄目になる。これは先進国の銀行の取付の場合と同じです。変な噂が立って取付になったら、つぶれるはずのない銀行がつぶれることがあります。それと同じような状況が東アジアで起こったわけです。

タイとインドネシアと韓国は国際通貨基金（IMF）から救済資金を借りて切り抜けようとしていました。IMFが非常に厳しい政策的な条件をつけることをマレーシアは知っていますから、IMFからカネを借りるぐらいだったら自分たちで何とかしようということで、実際にマレーシアは外貨の為替管理をやったわけです。そういうことをやるというのは、日本で言えば終戦直後みたいな話なので、後戻りしているような恰好ですが、そういうことをやっても、IMFからカネを借りるのは嫌だということで頑張ったわけです。

世界銀行の話に進む前に、まず「途上国経済援助の理念」について考えてみましょう。世界銀行に勤めている間はそんなことを考えたこともないので。援助はいいことだと思ってやっているわけですから。ところが世界銀行を辞めて大学のようなところに戻って、いろいろな雑誌や文献を広く調べて見ますと、世界銀行にいたときは見たこともないような文献があるのに気付きます。わざと見なかったのかもしれない。例えばロンドン大学の有名な教授でパウアーという人が援助無用論を唱えました。パウアーはかなり保守的な経済学者ですが、とくにインドとかアフリカの途上国での実地経験が非常に豊富で、いかに援助が無駄に使われているかをつぶさ

に見てきている人です。だから援助しないほうがはるかにいいと思えるような政権に援助している現実などを見てきた。つまり東西対立の冷戦の最中に、アフリカがこぞってロシアの側に付くのは西側としては非常に困るというので、腐敗政権でもとにかく西側に引きつけておくために経済援助をやったという実態があるわけです。そういう腐敗した政権はむしろつぶれたほうがその国の国民のためになる。それを助けるような援助をやっているというようなことを、実例を挙げているわけです。

極端な例があります。フセイン支配下のイラクに対する経済援助です。これは明らかにイラクが軍備を拡大するのを助けた。1970年代の終わりから80年代の初めにかけて、ベトナムに対して西側が経済援助をした。それはベトナム政府が何百万という住民を抑圧するのを助けたことになる。それからインドとパキスタンは仲が悪いのですが、ときどき撃ち合いの戦争をやります。イランとイラクも戦争をやりました。ウガンダとタンザニアも隣り合わせでドンパチやっている。ドンパチやっている最中に、両方に経済援助を出したり、何に使っているのか分からない援助を平気でやっているというわけです。そういう実例を挙げられると、援助する側は返答に困るわけです。バウアー卿の結論は、その国の支配階級が貧困階級の生活を本当に改善しようという気持ちがある場合にだけ、その国に対する援助がいい援助になる。そうでなければ無駄になるか、却って有害であるというのです。また、援助する側の国内の都合で援助が行われるケースもある。援助される側としては、欲しいと言っていないのに押しつけられるとか、そういう例は枚挙にいとまがない。批判的な文献はいっぱいありますから、皆さんもご承知のことだと思います。

しかし冷戦構造があったときは、先ほど言いましたように、アフリカが東側につかないように何とか西側に引きつけておきたいということで、援助を出す側の国民も一応納得したが、冷戦終了後は援助をなぜしなければならぬか、説得力がないわけです。いわゆる政治的な取柄という面が。しかも先進国のほうがだいたい援助疲れしてきている。つまり先進国で失業者やホームレスが増えたり、いろいろ問題が国内にあるときに、どうして

対外援助を増やさないといけないのかという疑問が高まってきました。

もう少し深く見てみますと、途上国援助というのは人道的動機に基づくものであるべきだという考えがあります。これは『東洋経済新報』に浅野純次という方が書いておられるのですが、「では望ましい援助とは何か。あるいは経済援助の本質とはなんだろうか。まず重要なのは、貧困を追放するという単純明快な視点であろう。貧富の差を縮小するためだけの援助と割り切ったほうが、援助の本質に迫れるのではなからうか」と言っておられます。人道的にやるべきだと自分たちが思ったことをやるべきだということです。シドニー大学のオベスキンという学者はむずかしい哲学的な論文の中で、人道的義務および正義的修正論の視点からみれば、先進諸国は途上国にもっともっと援助していいはずだ、と言っています。

日本の援助

日本の場合は、軍備に代わるものという立場があります。日本は軍事力による国際協力はできないから、国際貢献はおカネですという考えがあって、政府開発援助（ODA）のジャスティフィケーションとして使われています。いわゆる「総合安全保障」の概念です。これは大平正芳首相が言いだしたのですが、いまでもこの考え方は生きています。要するに共存共栄というか、周囲が貧乏してヒイヒイしているときに、日本だけ経済的に裕福な生活を続けることは居心地が悪いということです。しかも日本は貿易で成り立っている国で、石油が中近東からずっと運ばれて入ってくる。それが途中で切れたりせずに入ってくるのが、日本の裕福な生活の鍵になっている。食糧についても、かなりの食糧が外国から来ているわけで、世界が平和でないと困るわけです。例えばマラッカ海峡を石油のタンカーが通れないことになると、日本は途端に石油が不足して困ることが十分に起こり得るわけです。そういうことで、とにかく日本の周りが平和でしかも栄えてくれることが日本にとってもいいことだと。大東亜共栄圏のような言い方になるかもしれませんが、いずれにしても隣人が裕福にしてくれている方が日本も栄えられるという考えで、これが日本の総合安

全保障論です。これは非常に強い説得力をもっている。

どちらにしても人道的観点と総合安全保障的な観点から、援助はやるべきだと。現に日本は世界最大の援助国です。ただ、それが有効に使われているかどうかについて事前と事後の評価が足りないという問題があります。とにかく出せばいいんだと。その金がどう使われたのか、あまり吟味されていないという面が心配です。

日本は国際援助機関にもずいぶんお金を出しています。国連にはもちろん分担金相当額を出していますし、それ以外にもいろいろな協力資金を出しています。世界銀行についても同じです。日本の持っている世界銀行の株の量は少ないんです（世界銀行の加盟国は183ヶ国で、現在最も議決権数の大きい国はアメリカ〔16.45%〕で、日本は第2位〔7.89%〕）。増やしたいと言っても、なかなか増やさせてもらえないのが現実です。というのは、ロシアとかもともとメンバーでなかった国が入りたいと言ってくると、もちろんそういうのに株を持たせないといけないので、アメリカの持株を減らしてロシアとかスイスとか新しい加盟国に譲ってきました。スイスもとうとう世界銀行のメンバーになりました。スイスというのは中立国ということで、国際機関にいっさい入らないという国でしたが、最近は変わってきたようです。

とにかく資金面では、例えば世界銀行では「世界銀行債」というのを発行しています。日本でも売っていますので、皆さんも証券会社を通じて買えるわけです。実際に私自身も、アメリカで世銀の職員をしていたときに証券会社を通じて買ったことがあります。というのは1980年代の初め頃でしたか、レーガン大統領になってアメリカはインフレ退治をしなくてはならないというので、金融をうんと引き締めました。その結果、普通の銀行の貸出金利が18%というところまでいきました。そして町中で建築途中のオフィスビルが中止したままになっているのがやたらに目立つぐらいになりました。そういうときで、世界銀行の債券の利回りが18%でしたから、私も預金を取りくずして世界銀行の債券を買った覚えがあります。

世界銀行 (the International Bank for Reconstruction and Development: IBRD)

と別に、「第二世銀」(the International Development Association: IDA)と言われるものがあります。これもお金を貸すのですが、金利はほとんどなし(1%以下)で、返済の期間が35年とか40年とか非常に長く、アフリカ諸国など最貧国向けの貸し出しに使われます。実際には返済期間が長いものですから、資金がたちまちなくなってくる。そうするとまたメンバー国の先進国から資金の拠出を募るわけです。それに日本はかなり大口の拠出をしています。

日本はお金を出すけれども口は出さないという傾向が強いと言われていました。それから人も出さない。1968年に私が世界銀行に勤め始めたときは、総合職に当たる日本人は8人しかいませんでした。マクナマラがベトナム戦争に失敗して、米国国防長官を辞めて世界銀行の総裁に送り込まれてきました。彼はベトナム戦争で何メガトン爆弾を落としたり勝てるとか、数量的な値で、とにかくたくさんぶつければ当たるという感じの戦争をやる人です。だから世界銀行の年間の貸出が非常に少ないのをそれを倍増するためにスタッフを倍増すると言い出した。とくにいまのスタッフでとくに少ない国籍の人たちを採用せよと言い出した。日本はそれに当たったわけです。ですから、日本人で世界銀行の仕事で使えるような候補者があれば、ヘッドハンティングしろという号令が出たということだったらしいです。

その後、日本人のスタッフはだいぶ増えました。先週聞いてきた数字では百十何人になったと。日本人スタッフが増えにくいには理由があります。日本人は出向が多く、銀行とか、通産省などの役所からだったりで、とにかく3年、5年とか、せいぜい10年くらいで帰ってしまうんです。ですから世界銀行の日本人でない同僚に「どうして日本人というのはすぐ帰ってしまうんだろう」と聞くと、「日本人というのは自分の国がいちばんいいと思っているからだろう」という答えが返ってきました。年取った親が日本にいるからとか、あるいは子どもがある程度の年齢になると、日本の教育制度ではいい大学に入れるためには良い高校に入れなければとかいうことで、日本に帰るわけです。理由はいろいろあるんですが、どうも日本人は世界銀行に居つかない。

ただ、もう一つ問題があります。いま外務大臣をしている川口順子さんが若い頃、世界銀行に外向で来ておられました。これは通産省から来られたのですが、世界銀行とか国際金融機関は大蔵省の管轄なので、そういうところに乗り込んでくるのは覚悟が要ったと思います。その後日本に帰られました。後年、川口順子さんが実は国連の局長クラスのポストの候補者に選ばれなかったことがあります。日本の政府は、日本人をもっと使えということ为国連事務局にさかんに言っているわけですから、国連としてはよかったです。ところが、いざとなると日本の国連大使からじきじきの電話が国連事務局にかかってきて、「あれは採るな」と圧力がかかったそうです。それで結局、その話はオジャンになったそうですが、とにかく、そういう外国人が聞いたら「何をやっているんだ」と笑われるようなことを日本人は外で実際にやっているんですよ。

世界銀行の存在意義と役割

さて次に、世界銀行という公的国際金融機関が本当に必要なのかという話に入ります。確かにマルチの援助のほうが良い場合があります。国際機関を通した援助のほうが都合がいい場合があります。例えば南米の国はアメリカから二国間援助でもらうのはどうも抵抗がある。そうでなくてもラテンアメリカはアメリカから何十年も牛耳られてきたわけですから。けれども国際機関を通しての援助であればそれほど抵抗がない。アフリカで言えばイギリスとかフランスから直接援助されるバイの援助だとどうも抵抗がある。国際機関からだと割に抵抗が少ない。しかもそういう国にとっていろいろな条件や注文をつけられたりするの、国際機関からなら辛抱する。だがアメリカとかイギリスなどから言われると聞きづらい、という面があるわけです。国際機関の政治的な中立性がとりえです。

日本人ということでもう少し脱線しますと、世銀で日本人の女性スタッフが増えている理由の一つは、日本では教育の機会が完全に均等です。女性でも東大などエリート校出身者がたくさんあり、私よりよほど頭のいい人は多いわけです。日本社会では今でもそういう人がいざ就職という、

全然認めてもらえないという面があります。ところが世界銀行ではむしろ大歓迎です。日本政府は世界銀行当局に日本人をもっと採れと要望しています。世界銀行で勤める資格がある人、能力のある人ということで探すとなら女性が多い。それは一つは先ほど言ったように、日本人で外国に出て働く人は小さい子どもを連れて行きますが、男の子だったら日本のエリート校に入れないといけないというので、男の子が中学ぐらいになると、日本の高校に入れるためにそわそわする。女の子の場合にはどこでもいいと考えて、現地の高校に入れます。だから女性の場合小学校はシンガポール、高等学校はフランスとかスイスで行きましたという、ちょっと日本語はあやしいような女性がたくさん増えてくる。いわゆる帰国子女です。日本で大学に行ったが大学院はアメリカとかイギリスに行ったり、そのあと外資系の会社に勤めた経験があるというような女性がわんさといえるわけです。現に私自身が知っている人でアフリカに出張してフランス語で仕事をしてきて、ワシントンの本部に帰ってきて英語でレポートを書くということが出来る女性がいる。男性にはこういう人は少ない。それは日本の一流の大学を出てはいるが、言葉に関しては英語を使うのがやっとという人が多いので、世界銀行にすると、女性のほうが使えるという事になります。また女の人はなかなかやめない。世銀での仕事が面白くて、日本ではとてもさせてもらえないような責任ある仕事をやれるわけですから、嬉しくて走り回っているという感じですよ。

世界銀行の存在意義に話を戻しますが、マルチラテラルな国際機関であるということは、中立性みたいなものがあるって都合がいい。もう一つは、私も携わっていたわけですが、世界銀行はいろいろな調査をやります。例えば日本の援助機関である国際協力銀行というようなところは、インドネシアに調査官を派遣します。しかしもう少し小さな国になると、いちいちマクロ経済の調査までやっていたらならない。だからプロジェクトがあれば、それが水道のプロジェクトである、空港のプロジェクトである、あるいは港のプロジェクトであるということなら、その関連の技術的な調査をする人は派遣するかもしれないが、その国全体のマクロの経済の運営がどうなっ

ているかという調査は世界銀行などの調査に頼ります。確かに各国の援助機関が個々にそういう調査団を送り込んだら、インドネシアの政府も対応がたまらないのです。しかも同じようなことを重複してやるのは無駄です。それよりも世界銀行の調査報告のレベルがかなり高いというので各国の援助機関に信用して使ってもらう。これは大きな存在意義の一つです。

実は、そういう調査というのは金貸し業をやっていないでもできるわけです。ただ、世界銀行自身がカネを貸さないのに、この国は有望ですと言っても、そういう調査をどこまで信用して使ってもらえるのかという面があります。ですから例えばこの国の経済はいまマクロ・エコノミック・マネージメントは非常によろしい。だから世界銀行はこれだけのカネを出しているいろいろなプロジェクトに投資する、たとえば、他の援助国にも信用してもらって付き合いってもらえるということになります。

もともと、世界銀行というのは、世銀債を売ってカネを集めてきて、それを貸すという仕事をしていました。例えばメキシコのような国が、1950年代、60年代にはいわゆる国際金融市場に行き自力でカネを集めてくるということではできませんでした。国の信用力がそれほどなかったし、国際金融市場もそれだけ成熟していなかったという面もあって。しかし世界銀行という大丈夫な銀行は債券を出して安い金利でカネを集めてこられる。その安い金利で集めてきたカネを、メキシコのような国に若干の手数料ぐらいを上乗せして流す。そういう仲介的役割を果たしてきたわけです。

初めはそれで十分だろうと、実は思っていました。開発がうまくいかないのはカネがないからだろう、資本があれば開発はうまくいくだろう、という発想で世界銀行を作ったわけです。そのうちに、カネさえ出せばうまくいく途上国はむしろ少なく、カネ以外に足りないものがいっぱいある。そういう問題を解決しないとカネがむしろ無駄になる国が多いということで、第二世銀を作りました。第二世銀の資金は最貧国と言われている国だけに割り振る、ということです。アフリカとか南アジア、スリランカ、あるいはバングラデシュといった国です。こういうのは育英会の奨学金と同じで非常に安い金利で、いつかは返してもらいますよ、という感じのカネ

を出すのです。それで世界銀行は第二世銀を通じて最貧国について熱心にやっています。

そして世界銀行のもう一つの役割は、保証業務です。もともと世界銀行の設立の憲章に入っていて最近大きくなったのですが、保証業務というのは要するに保証人になるわけです。「保証人になったために借金取りに追われて大変なことになった、うっかり保証人になるものではない」という話がよくありますが、初めは世界銀行は保証業務はあまりやっていませんでした。というのは、国際金融市場にカネを借りに行くだけの力がある国がそもそもあまりなかった。したがって、誰も途上国にカネを貸さない、見向きもしないというような時代には、保証業務は有名無実でした。ところが最近世界銀行が保証を与えるという業務が動きだしてきました。

結論を急ぎます。結論的に言いますと、世界銀行の存在意義はまだまだあるという事です。先ほど言いましたように調査という面で、開発に関する知識の蓄積ができるということと、私どもは「国際公務員」と言われていますが、公務員ではあるけれどもかなりビジネスライクに仕事をします。国連と違います。国連のほうはもっと政治的です。国連は政治的な面がつい先に出てきて、ビジネスライクでない面が多々あるわけですが、世界銀行の場合はかなりビジネスライクに事を処理していこうという面が強いという意味で、開発協力が効率的であると言えます。

それから世界銀行以外にいわゆる国際金融機関というのは、地域的にアジア開発銀行、アフリカ銀行、米州開銀、あるいは最近できた（1990年代）ヨーロッパ開銀などがあります。地域銀行と世界銀行の関係は、若干競合する面があります。非常に有望な面白いプロジェクトがあると、取り合いになるという話をよく聞きます。小さなプロジェクトは大体地域銀行で、世界銀行は小さいプロジェクトは好みません。つまり人手をかけて、金額が小さいと効率が悪いわけです。だから大きなプロジェクトを狙う。逆にアジア開銀のようなところは、一つの国、一つのプロジェクトにまとまったカネを出してしまうと、他の国にあまり出せなくなるということが起こりますので、大きなプロジェクトはあまりやりたくないという面がありま

す。ということで、プロジェクト・サイズでのすみ分けです。

それから、意思決定に速い・遅いの違いがあります。世界銀行のほうはプロジェクトの評価の仕方、計画の仕方でも模範を示そうという気合いが強いために、やはり時間がかかってしまいます。ところがアジア開銀のようなところのほうはやるとなったら速い。ちょうど町の開業医と大病院との関係と言いますか。開業医の方は非常に身近な助けである。ちゃんとした検査をしたほうがいいということになると、大病院に連れていくというシステムができているのと同じように、役割分担の関係があると言えます。

最後に、民間の資金がずいぶん国際的に動くようになってきたので、一口で言うと世界銀行は先ほどの第二世銀のおカネを使って民間金融機関が全然手を出さないようなところ（最貧国）に集中してやるべきだということです。それはもちろん私が言うだけではなくて、世界銀行自身が最近はそのような方向になってきました。世銀は中国に対する貸付も1980年代は大きかったのですが、最近それは減らしてきました。というのは、中国はもう自分一人で歩ける、そういう段階に来ているわけです。民間のカネをいかにして呼び込むかが問題です。現に日本の企業はどんどん中国に進出、投資しています。ですから、世界銀行の役割はだんだん限られてきました。世界銀行は先進国の企業が全然行かないようなところに集中するべきだろう、ということです。

だいぶ脱線してまとまりのない話になりましたが、時間が来ましたのでこれで終わります。

司会 どうもありがとうございました。いま武内先生から大変興味深いお話をいただいたと思います。初めに「貧困とは何か」というお話をいただいて、それから2番目にご自身の経験を踏まえて、世銀がどういうことをやっているのか、いま世銀はどういう意味があるのか、それを中心にお話をなさったと思います。あと質疑の時間が10分ぐらいございますので、もしご質問なりご意見があれば承りますので挙手をお願いします。

質疑応答

質問 本日は大変勉強になるお話を聞かせていただき、ありがとうございます。2年生に編入させていただいているアンと申します。先生の授業で単位を落としたんですが、今回のテーマは大変興味深く、聴講させていただきました。身の引き締まる思いが改めてしました。勉強不足のため初歩的な質問だと思うのですが、3点ほど質問させていただきます。

まず一つ目は、「国際公務員」という言葉に私はすごく魅かれたのですが、世界銀行で先生が活動してみようと思われた理由をお聞きしたいと思います。二つ目は、レジュメの2ページにある「西側に好意的な途上国政府を経済的に支援する必要があった」というのは、たぶん世界銀行が主語になっていると思うんですが、これは私には世界銀行が政治的に翻弄されているような意味合いにとれるのですが、世界銀行が政治に翻弄されているのかが気になりました。3点目ですが、先生が、「使われたお金については吟味しない」という一言をおっしゃったのですが、世界銀行はただお金をあげているだけなのか。どのようにお金が使われているかというフォローを、まさか世界銀行がしていないということはないと思うんですが、その辺を少しお聞きしたいと思います。

武内 まず国際公務員ですね。私はもちろん大学院で勉強したり、日本で教育・研究というようなことを目指してやっていたのですが、研究に自信がなくなっていた時があります。つまり一生研究者としてやるなら、せめて専門分野の教科書の1ページぐらいは私の仕事によって書き変わるというような貢献をしたいと思いました。だけど、とてもそういうことができそうにない。つまりそういう研究者として何か貢献するという自信がなくなっていた時に、世界銀行がかなり大幅に人員を増やすと、とくに日本人、日本人だけではないんですが、アメリカ人、インド人、イギリス人以外のスタッフを採用したいということで探しているという話を聞いたので、自分がいままで勉強したことを使って何か貢献できるかもしれない。そ

して日本人で英語で仕事をする人可以比較的少ないだろう。またできる人でも、何か日本を離れたがらない傾向が強い。そういういろいろなことを考えて、日本人が少ないだろうということで応募して採用され、世界銀行で仕事を始めました。そのときは公務員になるという感じはなかったのですが、分析など実証的な仕事をするということが、実際に仕事をやっていると、非常に面白くて、とにかくやっていることが実際に目の前で役に立っていくことがありますと、自信を取り戻すことがあるわけです。

第二番目が、東西対立の話ですね。世界銀行というのはそもそも政治的に西側の立場だったと言っていいと思います。ですから今から見ると、その当時はかなりベトナム戦争とか何とかいろいろあって、共産圏対いわゆる西側（民主主義・資本主義）という対立が政治的にはっきりしてきた時代で、したがってインドがソヴィエトからミグ戦闘機を買ったりとかさかんにやっているわけで、インドは中立だと言っているけれども、ともすれば東側に引っ張られる。だから世銀も含めて西側はインドにはずいぶん援助をする傾向が強かった。

社会主義はまだよかったですね。明らかに社会主義体制だったタンザニアに、その当時ずいぶん世界銀行は力を入れていました。ですから一応表面は、政治的なイデオロギーは関係ないとは言っていましたが、実質的には西側に、つまり完全に共産圏になってしまわないようにテコ入れをするみたいな力が働いていたと思います。

三番目は、貸しっぱなしで全然フォローアップしていないのかという質問ですが、勿論そんなことはない。しかし、これは非常に急所を突いた質問です。どこでもそうですが、組織の中には出世したいという人がいっぱいいるわけです。上役が、プロジェクトを何本あげたということでスタッフの成績を評価する。あるいは全部で総額いくらの貸し付け案件を決めたという、出世が早い。バブルの最中の日本の銀行でもそうではなかったのかと思うのですが、どうしても貸すときに、不動産にしても80歳のお婆さんをつかまえて、土地を担保に入れて何かを建てたらいいぞ、金を貸

し付けるから、というので貸し出しをうんとこなすと早く支店長になれるという話があったそうですが、まったく同じようなことが世界銀行で実際に起こっていたことは否めません。だからあとでその貸し出しのかなりの部分が不良債権化したと思います。私が具体的に知っているのはバリ島で、バリ島の開発されていない側にインフラを造って、そこに香港資本を呼び込んで観光地にするというもくろみでやったのですが、インフラが出来ても香港資本がいっこうに出てこないという状態が続いて、「プロブレム・プロジェクト」と言われた時期がありました。無理して貸そうとするわけで、あとになって問題になった頃には、それを決めた人は他の局に行って他の仕事をしているというケースが多いものですから、無責任なことが行われた時期があったことは否定できない。しかし、最近 10—15 年間に、世界銀行も相当引き締まってきて、貸し出し総額を増やす事は目標にしない、開発の成果を目標にする、というように変わって来ています。

(2002 年 11 月 12 日)